

さらなる成長に向けた 2019年の経営展開にあたっての力点

“ 変化をチャンスに さらなる成長へ挑戦する 東北電力グループ ”

2019年1月30日
東北電力株式会社

より、そう、ちから。

グループスローガン「より、そう、ちから。」の設定

- 当社企業グループが一体となって、これまで以上に“より、そう”取り組みを積極的に推進するため、2019年度より、グループスローガン「より、そう、ちから。」を設定します。
- 事業環境が大きく変化する中においても、引き続き当社企業グループが一体となり、社員一人ひとりが、お客さまや地域のために何が最善かをよく考え、自ら実践することで、お客さま・地域をはじめとするステークホルダーの皆さまのご期待にお応えしてまいります。

東北電力グループスローガン **より、そう、ちから。** (2019年4月より適用開始)

より 沿う

お客さまのご要望に
「より沿う」サービスを提供します

寄り 添う

東北と新潟の成長・発展に
しっかりと「寄り添う」取り組みを展開します。



2019年の経営展開にあたっての力点

- 2019年は、東北電力グループが一体となって、4つの力点のもと事業推進することで、「東北電力グループ中期経営方針(2017～2020年度)」の目標達成に確かな道筋をつけてまいります。

1. “利益創出力”の徹底強化

- ✓ 発電・販売一体の総合力発揮による利益最大化
- ✓ 原子力発電所の再稼働に向けた着実な取り組み

2. “生産性・効率性”のさらなる向上

- ✓ コスト削減・効率化の一層の追求
- ✓ 働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進

3. “新たな事業機会”への挑戦

- ✓ 再生可能エネルギー事業の拡大 ＜200万kWの開発に向けた事業拡大＞
- ✓ ガス事業の強化 ＜地域の事業者との連携 ～ 石巻ガス(株)との業務提携＞
- ✓ デジタルイノベーションの取り組み推進、海外事業の拡大

4. 強固な“経営基盤”の確立

- ✓ 法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み
- ✓ CSR経営の推進
- ✓ 安全確保・業務品質向上への不断の取り組み、安定供給の確保

「より、そう、ちから。」のもと
東北電力グループが一体となって
中期経営方針の目標達成に道筋をつけ
さらなる成長へ挑戦していく

- ご家庭のお客さま向けに、お客さまの「暮らし」を幅広くサポートするトータルサービス「より、そう、ちから。+ONE」の展開を進めるとともに、法人のお客さま向けには、当社独自のエネルギー・マネジメントシステム「エグゼムズ(exEMS)」の提供等を通じて、ご家庭・法人向けの双方において、価格・非価格両面から販売活動を強化します。
- 東北・新潟エリア外においても、(株)シナジアパワーを通じた販売や(株)東急パワーサプライへの卸供給等により、小売・卸売両面から販売拡大を図ります。
- 能代火力発電所3号機の着実な開発や上越火力発電所1号機の着工等、電源のさらなる競争力向上に向けた取り組みも進めます。

東北電力の暮らしの トータルサービス

より、そう、ちから。

+ONE

暮らしサポート

マイコンシェルジュ

- 子どもの居場所確認サービス (2018年11月～)
- 健康相談サービス (2019年1月～試行中)
- よりそうスマートプロジェクト (2018年7月～実証中)
- IHやエコキュート等のご提案

料金プラン

よりそう^{プラス} よりそう、でんき

- ファミリー、単身、首都圏、積雪エリア向けなどライフスタイルにあわせて選べる料金プラン
- 電気とセットでおトクなプラン

カメイ OCN ALSOK SECOM

家庭用太陽光発電向けサービス

ツナガルでんき

- FIT期間満了のお客さまに
 - 余剰電力の買取サービス
 - 蓄電池・エコキュート等の提案
 - 余剰電力の預かりサービス
- (2019年6月頃にサービスの詳細をお知らせ予定)

webサービス

よりそう^eねっと

- ポイントを貯める
- 電気使用量の簡単チェック
- 料金シミュレーション
- スマホアプリでキャッシュレス決済 (2018年10月～)
- 地域情報コンテンツ「ななび」 など

東北電力独自のエネルギー マネジメントシステム

exEMS
experience Energy Management Systems

さらなる省エネルギー・省コストを実現するため、IoTやAIの活用により電気の使用状況の見える化とともに、デマンドの変化を正確に予測することが可能なシステム

(2019年2月末より
新規のお客さまへのサービス提供開始)

2019年4月以降、機能を拡充

- ✓ 空調設備の自動制御が可能な「エグゼムズ with A」
- ✓ 空調設備も含めて複数設備を自動制御する「エグゼムズアドバンス」

- 女川原子力発電所2号機、東通原子力発電所1号機については、引き続き、原子力規制委員会による新規規制基準の適合性審査に的確に対応するとともに、規制要求を満足することにとどまらず、**より高いレベルの安全確保に向けて、最新の知見も取り入れながら、安全対策工事を着実に進めます。**
- また、地域の皆さまのご理解や信頼関係の構築が不可欠との考えのもと、社員一人ひとりが、**双方向を基本としたコミュニケーション活動にしっかりと取り組みます。**

<徹底した訓練や教育による緊急時の対応力向上>



(上) 対策本部運営訓練
(下) 送水車で水をくみ上げる訓練

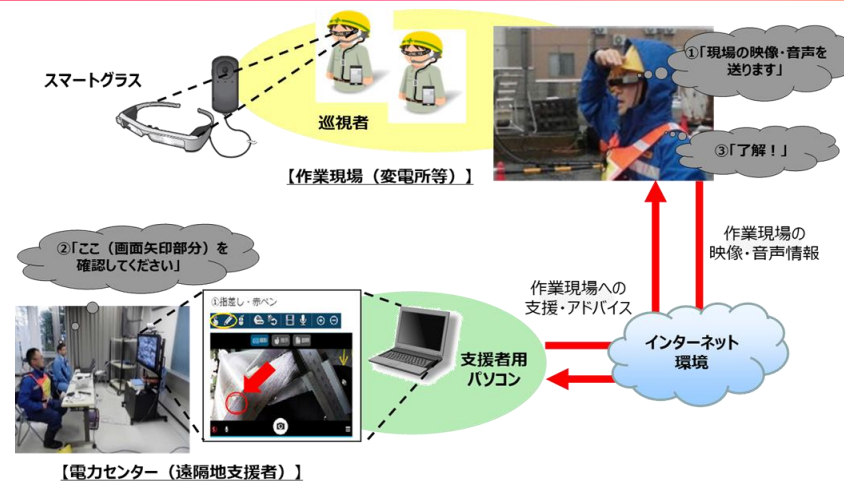
<地域の皆さまとの双方向コミュニケーション活動>



女川原子力発電所周辺地域における
対話活動「こんにちは訪問」

<コスト削減・効率化の一層の追求>

- 安全確保と安定供給を前提に、仕様・工法の見直しや競争発注の拡大、IoT・AI・ビッグデータ・ドローン等の新たな技術の採用による保守・メンテナンスコスト低減などを通じて、コスト削減・効率化に向けた取り組みを一層追求します。

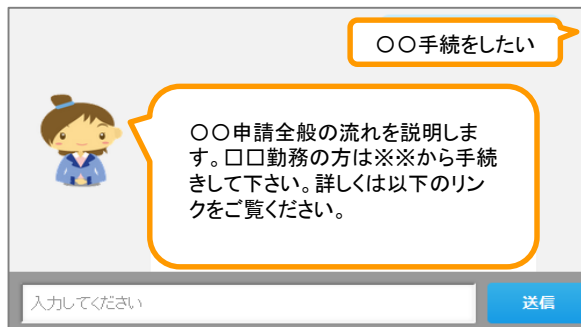


スマートグラスを活用した情報伝達イメージ
（変電所の運転・保守業務の品質向上および効率化）

<働き方改革「みな、おす、ちから。」の推進>

- 社長を委員長とする「働き方改革推進委員会」を中心に、「みな、おす、ちから。」のスローガンのもと、全社一体となって「働き方改革」の取り組みを推進し、生産性のさらなる向上を図ります。
- フレックスタイム制度の活用等によりワーク・ライフ・バランスの実現を図るとともに、RPA[※]やAIの活用による大量・定型業務の自動化等を通じ業務の削減・効率化と業務品質の向上を目指します。

※ ロボティック・プロセス・オートメーション



社内の労務関係手続きの問い合わせへのAIチャットボットの活用(2018年11月～)



VTR解析による業務の問題点・ムダの洗い出し改善策の立案・実施

2018年10月～

- ✓ 在宅勤務制度の導入
- ✓ フレックスタイム制度の拡大
- ✓ 勤務間インターバル制度の導入(推奨)

2019年1月～

- ✓ 治療支援・短時間勤務時間制度の導入

ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取り組み

<200万kWの開発に向けて再生可能エネルギー事業を拡大>

- 風力・太陽光などの再生可能エネルギー発電は、気象条件により発電出力が変動するなどの課題はあるものの、環境面やエネルギー安全保障面から重要な電源であり、技術の進展等に伴い将来的には主力電源の一つになっていくものと考えています。
- 当社企業グループは、今後も東北・新潟エリアに豊富に賦存する再生可能エネルギーを長期にわたり活用していくため、“東北・新潟エリアでの再生可能エネルギーの責任ある事業主体”となるべく、東北・新潟エリアを中心に200万kWの再生可能エネルギー発電の開発・参画を目指してまいります。
- また、再生可能エネルギーのライフサイクル全般に関与する観点から、今後、O&M（運用・保守）や電源リプレイスなどの事業展開についても、あわせて検討を進めてまいります。
- さらに、2019年7月には「再生可能エネルギー事業推進室」を設置し、体制面の強化を図ります。

再生可能エネルギー事業の拡大 <風力を主軸に200万kWの開発を目指す>



風力



太陽光



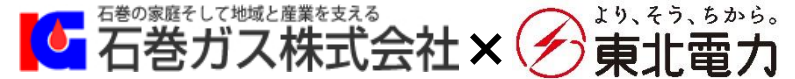
水力



地熱

＜地域のガス事業者との連携強化 ～ 石巻ガス(株)と業務提携に関する基本契約を締結＞

- 2019年1月30日、石巻ガス(株)と電力・ガス販売の業務提携に関する基本契約を締結いたしました。
- 今後、石巻ガス(株)の供給エリアにおける**法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案など、幅広く連携**してまいります。
- 今回の業務提携を通じて、重油等から環境負荷の低い天然ガスへの燃料転換や、電力・ガスの最適な組み合わせによるトータルエネルギーソリューションなど、お客さまのニーズにより沿う取り組みのさらなる充実を図ります。



- ✓ 法人のお客さまを対象に、共同でガスの販売拡大に向けた営業活動を行うほか、電力・ガスのセット提案など幅広く連携

お客さまのニーズにより沿う取り組みのさらなる充実や
石巻地域の震災復興・産業基盤の発展に貢献

石巻ガス(株)と東北電力(株)の業務提携に関する基本契約

＜ガス販売量拡大に向けた取り組み＞

- 2018年8月に営業運転を開始した新仙台火力発電所LNG出荷設備の活用とともに、2019年7月には発電・販売カンパニー内に「ガス事業部」を設置し、ガス販売量のさらなる拡大に取り組めます。



新仙台火力発電所のLNG出荷設備

<デジタルイノベーションの取り組み推進>

- **2019年7月に「デジタルイノベーション推進室」を設置し、新規事業・新規サービスの創出や従来の電気事業のコスト削減・収益拡大を進めます。**
- **「バーチャルパワープラント(VPP)実証プロジェクト」などを通じて、お客さまサービスのさらなる向上や、将来の事業領域の拡大につながる新たなビジネスモデルの構築に向けて積極的な取り組みを推進します。**

バーチャルパワープラント(VPP)^{※1}実証プロジェクト

(実証期間：2018年4月～2021年3月)

当社のVPP実証プロジェクトは、当社における将来の事業領域拡大につなげるだけでなく、「地域」・「法人」・「ご家庭」のお客さまと当社とが相互にメリットを享受できるWin-Winの取り組みを目指しています

<当社が目指すVPPのイメージ>



※1：VPPとは、自治体や企業、一般のご家庭などのお客さまが保有している発電設備や蓄電池、電気自動車など、地域に分散して存在するエネルギーリソースについて、IoTなどの新たな情報技術を用いて遠隔制御・集約することで、あたかも一つの発電所のように機能させること

※2：V2G(Vehicle to Grid)とは、電気自動車の蓄電池を電力系統に接続して充放電する技術のこと

① 仙台市とのVPP技術活用による地域防災力強化・環境負荷低減への取り組み



仙台市との協定締結の様子
(左) 原田社長
(右) 郡仙台市長

② V2G実証^{※2}プロジェクト



よりそうスマートプロジェクト

(実証期間：2018年7月～2019年8月末)

お客さまにご参加いただきながら、以下のサービスを開発・検証中

① コミュニケーションロボット「BOCCO」を活用した生活アシストサービス

BOCCO(1カイ工学(株)開発)の持つ基本機能を活用し、くらしの様々な場面で、ご家族間のコミュニケーションをサポートするサービスや、新たに開発した当社独自の「エアコン操作アシストサービス」などを加えた複合サービス



② 家電別の省エネアシストサービス

新たに開発した当社独自のシステムを活用した省エネアドバイス配信サービス



<海外事業の拡大>

- 国内での知見・経験が生かせる高効率火力や地熱などの再生可能エネルギーを切り口として、北中米や東南アジアを重点エリアに、事業性等を確認しながら、海外事業の取り組みを進めます。

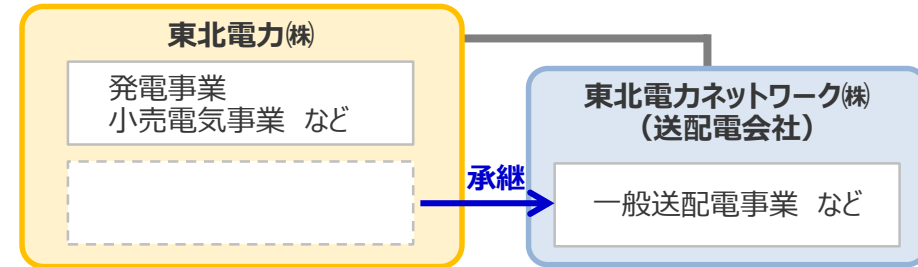


2018年3月に当社初の海外地熱発電事業としてインドネシア共和国「ランタウ・デダップ地熱発電事業」に出資参画。2020年後半の営業運転開始を目指し建設工事が進行中

<法的分離への対応とさらなる基盤強化に向けた取り組み>

- 2020年4月の一般送配電事業の円滑な分社化(東北電力ネットワーク(株)の事業開始)に向けた諸準備を着実に進めるとともに、持株会社のコーポレート機能の強化やグループガバナンスの充実等に向けた体制を検討します。

(2020年4月1日 送配電会社事業開始時)



一般送配電事業の分社化の概要

<CSR経営の推進>

- 「東北電力グループ統合報告書」などにより、ステークホルダーの皆さまとのコミュニケーションを充実させるとともに、ESG(環境・社会・ガバナンス)の観点から、CSR活動のレベルアップを目指します。

<安全確保・業務品質向上への不断の取り組み>

- 安全を最優先とする企業文化のさらなる向上と労働災害の防止に向けて、不断の取り組みを進めます。
- 2018年に発生した「当社設備工事における工事費負担金の誤精算」等を受けた再発防止対策の確実な実施・定着に全社を挙げて取り組み、業務品質の向上を図ります。

<安定供給の確保>

- 今後も、東北・新潟エリアの安定供給の確保に万全を期してまいります。



東北電力株式会社

〒980-8550 仙台市青葉区本町一丁目7番1号

TEL: 022-225-2111 (代表)

<http://www.tohoku-epco.co.jp/>